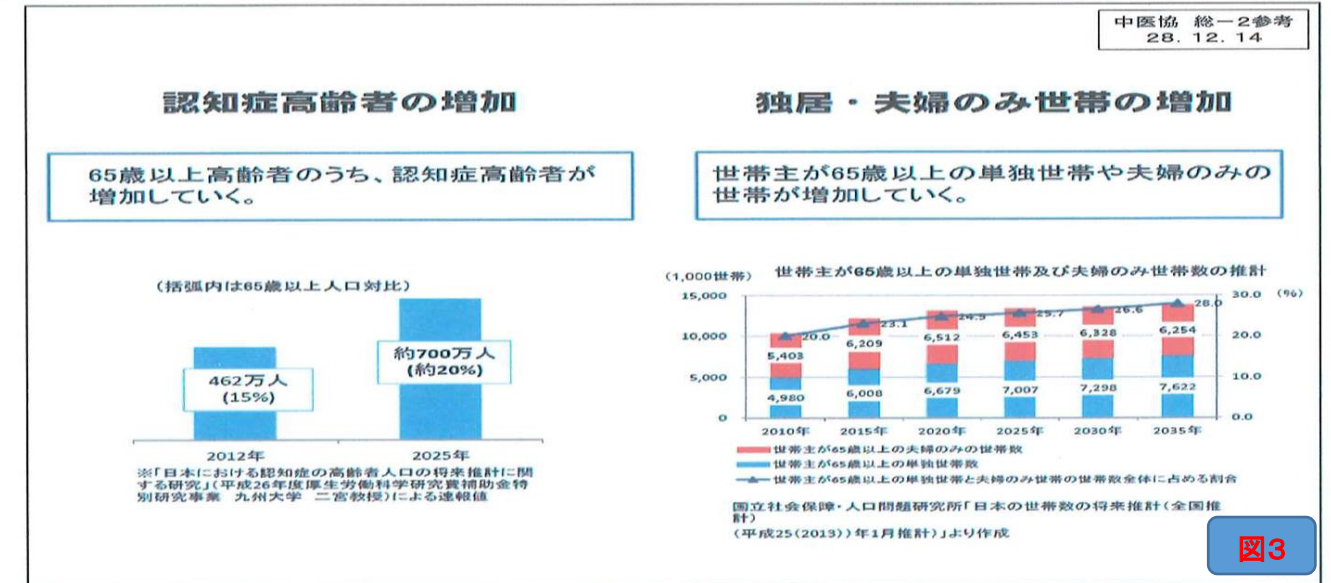
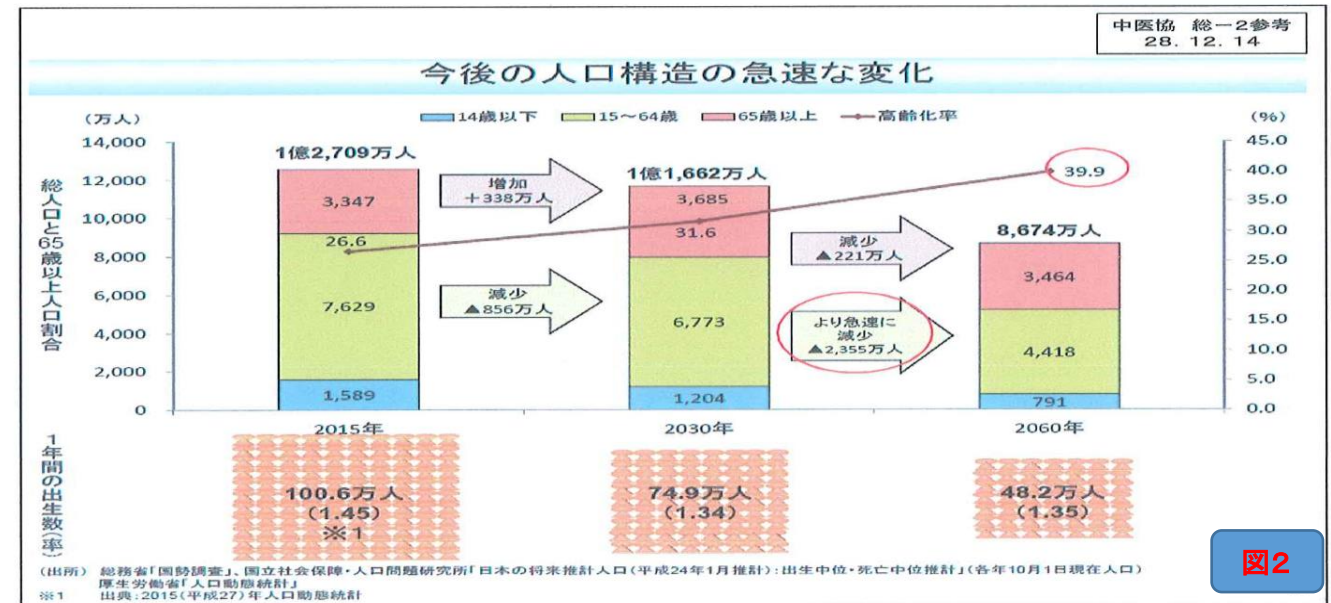


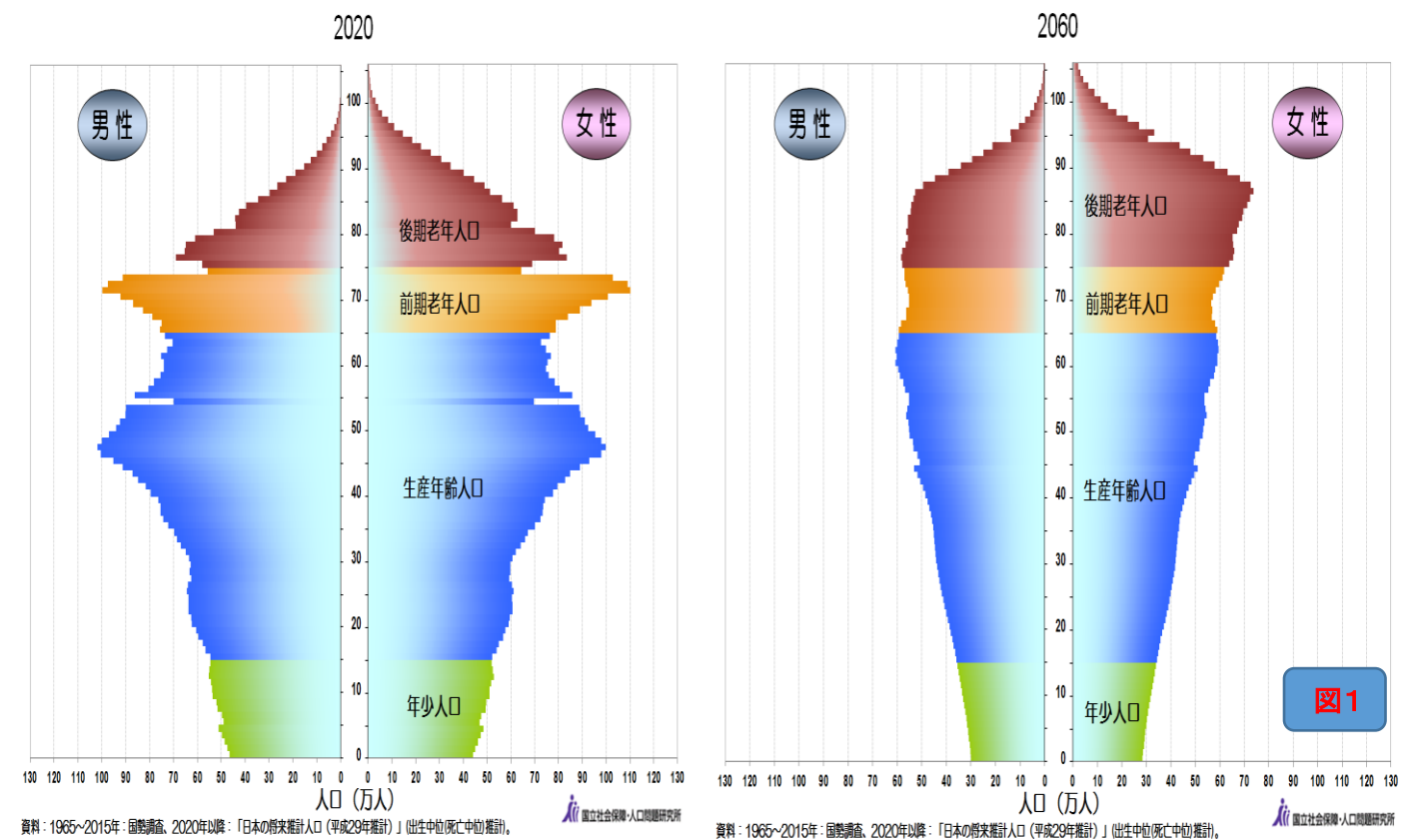
超高齢社会、人口減少社会の到来
長崎市医師会 会長 小森 清和 (小森内科クリニック)

日本の将来人口推計を見ますと、(図1)に示されるように、若年人口が減少して、老年人口が増加する予測です。別の見方をしますと、(図2)に示されるように、出生数が減り、65歳以上高齢者が増え、2030年にはその割合は31.6%となります。そして、推計で2045年の15歳～64歳の人口割合が50%未満の市区町村は7割を超えると推計されています。加えて、高齢者の独居世帯、老々世帯の割合が半数以上になる予測です。もうひとつは、認知症高齢者が増加して、2050年には約700万人の有病者で高齢者の5人に1人という予測もあります。(図3)

そして、独居や夫婦のみの世帯の増加が予測されています。それでは、そういう社会へ私たちはどうゆう対応策を講じる必要があるのか。その解答のひとつが「医療・介護を中心としたまちづくり」(図4)と言えるでしょう。健康、かつ安全で安心できる地域社会、女性や高齢者が長く働きやすい社会、医療・介護の雇用創出、地域への「つなぎ止め」と経済効果、医療の公私分担、機能文化と連携・財政支援などが要となります。最終的な図式としては、かかりつけ医を中心とした「切れ目のない医療・介護」の提供が重要になります。なかでも看護職の役割は非常に重要となり、その育成には多大な努力を公的な支援も受けながら市医師会としても責務を果たす所存であります。



人口ピラミッドの変化



提供: 国立社会保障・人口問題研究

